



後列左から、原田完議員、上原ゆみ子議員、山内よし子議員、西脇いく子議員、さこ祐仁議員、かみね史朗議員
前列左から、梅木のりひで副団長、松尾孝議員、新井進団長、まえくぼ義由紀副団長、みつなが敦彦幹事長

●目次●

- P2▶ 代表質問 原田 完
- P4▶ 一般質問 みつなが 敦彦
- P5▶ 一般質問 山内 よし子
- P6▶ 一般質問 松尾 孝
- P7▶ 議案討論 さこ 祐仁
- P8▶ 意見書・決議案討論 梅木のりひで
- P9▶ 請願の審査と意見書・決議案の採決結果一覧
- P10▶ 決算特別委員会 知事総括質疑 上原 ゆみ子
 - ▶ 決算書面審査 主な質問項目一覧
- P11▶ 決算特別委員会 知事総括質疑 新井 進
- P12▶ 11月議会の特徴
 - ▶ 京都地方税機構議会臨時会での審議

ごあいさつ

知事選、参院選勝利で 新しい政治の扉開く年に

いま、日本は国民が新しい政治を本格的に探究する「新しい時期」を迎えています。

京都は、いつの時代も新しい政治への扉をひらく先頭になってきました。知事選挙での府政転換、そして参議院選挙での日本共産党の躍進で、京都から「国民が主人公」の政治の扉を開こうではありませんか。

自公政権と山田府政のすすめてきた「構造改革」政治で、ふるさとも府民の暮らしも中小業者の経営もズブズバにされました。「京都再生」へ、みなさんとともに力を尽くします。本年もよろしく願いいたします。

団長 新井 進

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2009年
11月定例議会
決算特別委員会

編集・発行／日本共産党京都府会議員団
〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内
TEL 075(414)5566 FAX 075(431)2916
e-mail giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp
http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/

発行責任者／松野 好秀

Winter 2010 No.304

代表質問

12月3日

原田 完 議員
(京都市中京区)深刻さを増す府民のくらしと
営業を守れ

トステム綾部工場の閉鎖撤回を求めよ

日本共産党の原田完議員は、議員団を代表し、年末年始にかけてより深刻な事態となっている府民のくらしと中小零細企業支援、雇用問題などについて、知事の姿勢をただしました。運動や論戦に押され、京都府も一定の対策を打ち出さざるをえなくなっているものの、府民のくらしと営業を守るためには、知事選挙で府政そのものを転換する必要のあることが浮き彫りとなりました。

府民のくらしと営業を守る
年末に向けた緊急対策を

まず、原田議員は、年末年始にかけて深刻さを増す府民のくらしと営業、雇用を守る緊急対策の実施について質問しました。

自ら調査した深夜の京都駅で野宿する失業者の状況や、あふれかえるハローワーク前での求職者の対話も紹介、このままでは一万五千人以上の失業者が無収入のまま年末を迎えると予想され、事態がますます深刻化すると指摘しました。緊急対策として、ワンストップサービスの継続実施、失業者が自立できるようなケースワーカーの配置など「本心に心のこもった」体制の確立を求めました。

雇用保険の失業給付の延長
雇用調整助成金の改善を

さらに、雇用保険法二十七条は厚生労働大

臣が必要と認めれば、失業給付が全国で延長できると定めており、その発動とともに雇用調整助成金の給付日数の拡大、給付額増額を強く求めました。

知事はワンストップサービスについて、定期的に実施する方向を示しました。

機械代や電力料金など固定費の
補助や制度融資の改善
中小零細企業への経営支援を

次に、経済のあり方を外需頼みから内需中心に転換する重要性について、知事の認識をただしました。さらに、府内各地での中小零細企業訪問を踏まえ、「機械代返済が月三十万円、電力料金など月四十万円を超える固定の経費で毎月赤字、廃業寸前」など中小企業、業者の深刻な実態を指摘。製造加工業者への固定経費支援などを求めました。

制度融資では、機械的で特別に厳しい信用



質問を終えて

いま、一層深刻化している不況のもとで「格差と貧困の拡大」が私達の暮らしを直撃しています。自民政権の推し進めてきた構造改革・規制緩和・市場原理主義のもとで、労働者も中小業者も限界状態にまで落ち込んできました。いまの日本はルールなき資本主義。大企業の横暴と異常なアメリカへの傾倒がより一層私達の暮らしを破壊してきました。

いま、府政の果たすべき役割は、大企業・大資本の横暴や国の悪政に対して、府民の立場に立って暮らしを守ることです。

知事の答弁は、府民のくらしや苦しみに心を寄せるのではなく、誘致企業依存、財界依存に固執したものでした。

来年春の知事選挙では、何としても民主府政の実現に頑張りたいと思います。

〔原田 完〕

保証協会の審査の改善、融資の診断権を身近な商工会や商工会議所などにも復活すること、事業者の要望に沿った据え置き期間設定の実施を強く求めました。

トステム綾部工場閉鎖問題 企業の社会的責任を果たせ

府が誘致した三百七十七人の従業員が働くトステム綾部工場が閉鎖を発表した問題では、従業員の声を紹介するとともに、地域経済に重大な影響を与えることを指摘。「利益や株主配当は確保しながら従業員の首切りだけを行なうのは許せない」と、企業に社会的責任を果たさせることを強く迫りました。

これに対し知事は、「工場閉鎖の再考を強く要請するとともに、雇用の確保への配慮を求めている」と答弁しましたが、工場閉鎖撤回と雇用確保に府が責任を持って全力をあげることが明確にしませんでした。

トステムの従業員の声を直接聞く

原田議員は、全国には、工場閉鎖をいったん表明して、地域経済への影響を考え閉鎖を撤回した企業もあること、トステムでは労働組合が結成されたことを指摘。知事も一度従業員の皆さんの声を直接聞き、解決の努力をすべきだと迫りました。

高校卒業者に希望ある未来を 約束するために府が全力を

次に、来春卒業見込みの高校生の就職内定率が、極端に落ち込んでいることを指摘。「いまの現実には学校の努力の限界を超えている」という高校の先生の声も紹介し、府の抜本的対策を求めました。

府立の職業訓練校への特別枠設置、北部での高校卒業後の就職未定者を受け入れる体制の確立、職業訓練校の定数を減らす計画の中止などを求めました。

高校教育無償化は低所得者、 私学に対してもふみだすべき

経済状況が悪化するもとで、授業料を払えず高校進学をあきらめる中学生、中途退学を余儀なくされる高校生が急増している問題では、高校教育無償化の動きが広がっている中で、私学に対しても無償化の方向を打ち出すことを強く求めました。また大学など高等教育での負担軽減も強く求めました。

「緑の工務店制度」が 小規模工務店でも可能に

小規模工事希望者登録制度実現を要求した

府政 トピックス

知事に、緊急対策と 来年度予算要望を申し入れ



日本共産党府会議員団は11月26日、山田啓二知事に対し、年末を控えた生活支援緊急対策と2010年度京都府予算に対する要望の申し入れを行ないました（小石原範和副知事が対応）。申し入れで新井進団長は、年末年始に1人の犠牲者も出さないよう、議員団も全力をあげる決意を述べ、京都府が要望事項を具体化するよう、強く求めました。

原田議員に対し、知事は府内産木材を扱う「緑の工務店」への登録については、建設業の許可を必要としない方向を答弁しました。

原田議員はその他に、仕事おこし／住宅改修助成制度の実現／公契約条例の導入／公立南丹病院の産婦人科医師確保問題／南部の産科、小児科問題／「医師確保対策室」の設置を／木屋町・祇園の風俗無料案内所規制条例についてなどを質問しました。

最後に原田議員は、府政の転換を願うすべての府民のみなさんと力をあわせ、ひと・いのちが大切にされる京都府政を実現する決意を述べ質問を終えました。

質問を終えて

事業仕分けについて、本会議では各会派から質問や見解が飛び出しましたが、中でも民主党の質問では、事業仕分けの結果、国民や地方に大きな影響が出る批判があるためか、言い訳に終始しました。一方、知事は、府が外部仕分けで難病療養見舞金を廃止した際に、「関係者から全く意見を聞かなかった」ことについては、何も答えることができませんでした。

介護保険については、抜本的な改善が必要ですが、市町村にとっては、施設など基盤整備を進めると保険料・利用料に跳ね返るという矛盾に直面し、基盤整備が進みにくいという一方、施設も在宅サービスも、民間による経営が極めて厳しい事態となっています。やはり、この分野でも公的責任が本当に問われているのではないのでしょうか。新しい知事の出番だと改めて実感しています。

【みつなが敦彦】



11月25日、新政権のもとで、雇用と営業を守る府・市政の実現をと、「いのちと暮らし、雇用と営業の危機突破！ 11・25 府市民総行動」（同実行委員会主催）が行なわれました。デモ行進には、150人が参加しました。

一般質問



12月7日

みつなが 敦彦 議員
(京都市左京区)



事業仕分け

ルーツは「構造改革」。採算・効率優先で民営化を推進する国民不在の手法

国の「事業仕分け」は、ムダな事業や天下りの実態を表面化させ、国民の怒りが広がりました。一方、軍事費や米軍への「思いやり予算」、政党助成金は対象とせず、福祉や医療、採算・効率では評価できない科学、スポーツなどの事業まで「赤字だ」「民業圧迫だ」と切り捨てる手法であることが明らかとなりました。みつなが敦彦議員は、この手法が国民不在で進められている問題を指摘しました。

わずかの時間で仕分けされるこの新自由主義的手法については、学術・研究関係者や九大学の学長により、国家の危機を憂慮する厳しい提言や共同声明があいつぎ発表され、京都府保険医協会など、現場の医療従事者から抗議の声も出ていることを紹介。国のやり方について、知事も「地方の意見を反映さ

せる場がない」と発言していたことにふれた上で、どういふ見解かと質問しました。

さらに、「当事者の意見を聞く」という観点が必要であると指摘した上で、府が行なってきた「事業仕分け」を検証。府外の私立学校通学者への支援金や難病患者と小児慢性特定疾患患者の見舞金などを廃止した際、国と同じように関係者の意見をまったく聞かなかった問題について、「こういつたやり方はやめるべき」と知事をたどしました。

質問に対し知事は、国と地方の協議の話に終始し、現場や関係者の声を聞かなかった問題については、答弁を避けました。

介護保険制度

実態に合った特養ホーム計画と建設支援費用負担の軽減策など緊急策の実施を

国民の声と運動におされ、制度改善が行なわれてきたものの、抜本的な見直しが求められている介護保険制度については、まず、待機者の実態に合わない特養ホームの建設計画と遅れている整備の現状を指摘し、国庫補助の復活なども要請して施設整備への支援を行なうよう求めました。また、国に対し、マンパワー確保のため、介護労働者の月四万円の賃上げを実施すること、必要な介護が受けられなくなっている「支給限度額」を改善すること、保険料・利用料の減免措置の創設などを求めよと迫りました。

訪問介護サービスについては、「ローカルルール」によって、外出介助などに制限がおこっている問題を指摘。ヘルパー利用の機械的な切り捨てをなくすため、府として「サービスマニュアル」を作成すること、また、負担を少しでも軽くするため、食費・居住費の軽減策を緊急に講じることを求めました。

質問を終えて

12月4日、本会議のベルの鳴る直前、議会で73,815筆の署名の山が届けられました。毎年この時期に取り組まれる署名運動ですが、署名を届けて下さるお母さん方の顔ぶれは子どもの成長とともに変化し、新たな思いが積み重なり年々重みが増していきます。

その署名の中に、「八幡支援学校のスクールバスの介助員と給食調理員の民間委託をやめてほしい」という署名も積まれていました。スクールバスの中では、頭をイスに打ち付けるなどの自傷・他傷行為のある子や、てんかん発作を起こす子など一人ひとり障害が違います。介助員や調理員は、教職員や保健室の先生と密接な連携を取りながら、発達を保障し、命を支えています。しかし民間委託で「密接な連携」とれば偽装請負となるおそれがあるのです。

教育の場で、とりわけ障害児教育の場で、民間委託により教育の質を低下させることは、絶対あってはなりません。 **【山内よし子】**



12月4日、30人学級を進める会、子どもと教育・文化を守る京都府民会議、障害児・者の生活と教育を豊かにする会が、合計73,815筆の署名を添えて、府議会に3種類の教育請願を提出され、府会議員団と懇談を行ないました。

高校教育の保護者負担について、山内議員は、私立高校の初年度納入金が百万円以上という例も示し、文部科学省が「高校の実質無償化」の方針を打ち出して公立高校で十二万円、年収五百万円以下の私学の高校生には二十四万円助成するとしているものの、多額の負担が残ることを指摘。給付型奨学金については、制服代や修学旅行費なども含め対象枠を広げるよう国に要望するとともに、府としても義務教育に準じた就学支援の援助制度を創設することを知事に求めました。

高校でも義務教育に準じた 就学援助制度を

また、山内議員は、憲法二十六条では義務教育は無償とされているにもかかわらず、就学援助が打ち切られ給食費が払えないなどの深刻な例を示し、義務教育を真に無償とするため、国に対して就学援助の国庫負担を復活するよう求め、どの市町村においても経済的な事情があれば就学援助が受けられるよう支援することを求めました。

保護者の負担は限界 義務教育の真の無償化を

間委託した場合もこれまでと同様の教育が実施できている」と答弁しました。山内議員は、「スクールバスや給食を民間委託すれば子どもたちにゆきとどいた教育ができない、丁寧にしよとすれば偽装請負とされるという矛盾が明らかになっている」として、すでに民間委託されている舞鶴支援学校のスクールバスと給食を直営に戻し、八幡支援学校での民間委託方針を撤回するよう強く求めました。

教育費の負担軽減

民間委託問題

特別支援学校のスクールバスと給食は直営で

山内よし子議員は、障害のある子どもたちが学ぶ府立特別支援学校のスクールバスと給食の民間委託方針についてただしました。

来年四月開校予定の八幡支援学校のスクールバスと学校給食について、関係者や保護者には「検討中」というだけでまともに声も聞かず、一方的に民間委託する方針が示されました。

山内議員は、「現在、府立の支援学校では、バスの中を『動く教室』と位置づけ、集団の目で子どもたちの命と健康、発達を保障する仕事に取り組んでいる。バス介助も給食も大切な教育の一環。民間委託では密接な連携がとれなくなる」「他府県で密接な連携をとって偽装請負とされた」と指摘しました。

田原博明教育長は、「バス介助も給食調理も教育活動を支える役割を担うもの」と言いながら、「民

一般質問

12月8日

山内よし子議員
(京都市南区)



質問を終えて

今年の米価は1万3～4,000円、安値固定が続いています。民主党が選挙で所得補償を掲げましたが、今進んでいる予算づくりの中では生産費を低く抑えるなど、とても所得補償は期待できません。まともな価格保障を国に要求すること、また、京都府としても米価対策を行なうよう知事に求めました。「条件の悪い京都の農家が不利にならないよう言っている」とは言いますが、「米価は国の責任」と言って府独自に対策を講じようとはしません。

高齢化が進行し、田・畑が守れず荒廃が進む。担い手を増やすことも緊急課題ですが、府の方針は「企業の農業参入推進」です。これは間違いと厳しく指摘し、「地域が力を合わせて頑張れるよう積極的支援を行なえ」と言うのですが聞き入れません。

府政を転換して農業・農村を守る、知事選の大事な争点です。 **[松尾 孝]**



11月17日、全京都建築労働組合（京建労）が府に対し、住宅改修助成制度の創設などを求める3万3,000人分の署名を提出し、請願を行ないました。京都市役所前から府庁前まで行なわれた500人ものデモ行進では、「仕事おこしてくらしのちを守れ」の音が響きわたりました。

力となる農業ビジネス」を積極的に育成・支援しようとしている問題を取りあげました。松尾議員は、「地域外の参入企業は直営、或いは委託、契約栽培などが中心で、地元雇用も季節的な臨時雇用が殆ど。自社の企業活動をいかに有利に進めるかが参入の狙いである」と指摘。集落を守り、地域全体を支える内部の力をどうつくるかを、施策の基本に据えるべきとして、これまで府が進めてきた集落営農や地域農場作り等をより積極的に進めること。そのための支援は、「法人化が条件」、「農機具の更新への助成不可」等の制限を改め、思い切った支援をすべきと提案、知事の決意を問いました。

一般質問



12月9日

松尾 孝議員
(京都市伏見区)



京都の農家と地域を支える京都府政を

地域農業の特性に応じた、経営支える戸別所得補償制度の実現を

政府が検討する「戸別所得補償制度」の内容に農家の不安が広がっています。

松尾孝議員は、「コメの戸別所得補償モデル事業」について、はじめから低く抑えるため家族労働費を八割算入とする、農家の規模、地域や銘柄を無視した全国一律の補償基準の設定など、とても所得補償とは言えず、国に、家族労働費の十割算入、地域差や銘柄差などを勘案した十分な補償水準の設定を求めよと要求。

また、「水田利活用自給力向上モデル事業」についても、麦・大豆などを増やし自給力向上を図ると言っても、交付単価が低く減少する。特に、京都特産の小豆・黒大豆等は「その他」扱いで一万円に激減し、地域農業振興計画が崩壊すると指摘。助成金

の運用を地域の判断にゆだね、自給力向上の中心である麦・大豆の単価を引き上げること等抜本的改善を国に求めよと知事の姿勢をたどりました。

また、日米FTAについて、関税が撤廃されれば日本のコメが駆逐され、オーストラリアやカナダとの関係にも拡大し、日本農業を壊滅に導く。知事はFTAに反対せよと求めました。

知事は、全国一律では、中山間地域が多く経営規模が小さい京都府の米作農家にとっては厳しい。経営規模に応じ都道府県単位の基準設定等を国に求めると答えました。

集落営農や地域農場作りを支援する担い手対策を

農業の担い手対策については、これまでの自公政治のもと担い手が減少し、高齢化等による農地の荒廃が進み、集落の存続さえ危ぶまれる状況にある中、府が新たな担い手対策として「農業ビジネス支援アクションプラン」を策定し企業参入を図り、「即戦

討論を終えて

また、寒い季節がやってきました。昨年は、全国に「派遣村」が生まれ、「こんなひどい状態を再びつくってはならない」と議会でも奮闘してきました。しかし、京都府は、府民に「自立・自助」「受益と負担」を押しつけ、府民の暮らし、雇用、経営を守れていません。特に、弱い立場の方々への仕打ちがひどい。「難病患者療養見舞金」や「小児慢性特定疾患患者見舞金」などを1回20分から30分の「事業仕分け」で、「他府県が実施していない」などの理由で、当事者の意見も聞かずに乱暴に切り捨て、廃止しました。

「現地・現場主義」を唱えながら官僚知事の本性が現れています。当事者の声も聞かない冷たい府政はもうごめんです。新しい知事実現で刷新しましょう。 **【さこ祐仁】**



議案討論

12月16日

さこ 祐仁議員
(京都市上京区)

さこ祐仁議員は、議員団を代表して、九月定例会提案の第二十号議案及び第二十二号議案の二件に反対し、他は賛成の立場で討論しました。

第二十号議案「平成二十年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件」は、府民のくらしが深刻となるもと、「難病患者療養見舞金」、「小児慢性特定疾患患者見舞金」、府外の私立高校生への私学助成の廃止等、府民に「自立・自助」「受益と負担」を押しつけてきたと指摘。以下三点について知事の姿勢をただし反対しました。

第一に、雇用を守る姿勢について、三億六千万円の補助金を出して誘致したジャスコの違法な派遣切りに対し、雇用責任を果たすよう申し入れず、トステム綾部の撤退・大量解雇問題に対して弱腰な知事の姿勢を批判。誘致企業に対し、雇用と地域経済を守る社会的責任を果たさせる協定を結ぶべきと指摘。

第二に、ムダな事業について、過大な需要予測に基づく畑川ダムや舞鶴和田ふ頭の建設、京都市内高速道路等は不要不急の事業だと指摘。

第三に、市町村の総合行政を弱体化させ、広域化により住民へのきめ細かな税務相談を困難にする税務共同化の推進や、給与費プログラムに基づき府職員を削減し非正規化する等は、府民のくらしを支える地方自治体の役割を後退させるものと指摘しました。

第二十二号議案「平成二十年度京都府水道事業会計決算を認定に付する件」は、過大な水需要予測に基づく設備投資のつぎを乙訓二市一町に押しつけ、府民に高い水道料金を押しつけるものであり反対しました。また、この間、水道会計から一般会計へ約十九億円貸し付け、借入金約十一億円を一般会計に返済する等、府

営水道会計は安定していると指摘。市町の水道会計が赤字に直面するもとで、三浄水場接続等にかかる新規投資の負担や協定水量を見直し、市町や府民の負担軽減へ努力するよう求めました。

第一号議案「平成二十一年度京都府一般会計補正予算」は、京都府地方税機構分担金の部分は反対ですが、高校新卒未就職者への対策を含む緊急雇用対策事業費や、生活福祉資金枠拡大、新型インフルエンザ対策事業費等であり賛成しました。

最後に、①年末・年度末の緊急対策として職や住居を奪われた人への住居の確保と生活支援、職業斡旋などワンストップ相談体制の継続的実施、②経済界への新規高卒者雇用の働きかけ、③生活福祉資金の生業資金貸付の改善や固定費助成等、中小企業への直接支援、④緊急の私立高校生授業料全額免除制度等の府外生への適用、⑤子どもの医療費無料化を小学校卒業まで拡充、高齢者の医療費軽減措置の拡大を求めました。

黒字の府営水道、値上げは許されない

まえくぼ 義由紀 (宇治市・久御山町)



私は、決算審査で府営水道会計を取り上げた。

府営水道会計は、13年度以降黒字で推移、20年度は一般会計へ5億2,500万円貸し付けている。17年度の10億円、19年度の3億5千万円と合計すると約19億円に上る。その他に、昭和54年当時の府からの借入金のうち約11億円返済している。約30億円も水道会計から一般会計に移っていることになる。

知事は、3浄水場接続等の事業費を料金に転嫁するよう「水道懇」に諮問しているが、府営水を買っている市町の水道会計は火の車、売っている府は大幅黒字、府に貸し付けまでしている。その上、料金値上げとは許されない。水道料金を抑える努力こそ府に求められている。

討論を終えて

一昨年の年末、派遣切りで住む家もないという失業者のために、府営住宅の緊急開放を求め90戸が開放された。この制度で緊急入居された方から、入居期間が最大1年ということで、退去を求められているという相談があった。再就職先が見つからず失業給付も切れたと深刻である。現在入居者は29世帯でまだ余裕がある。昨年の年末には、失業者が一昨年以上に増えている。委員会で改善を求め、あの「派遣村を再現させてはならない」と意見書討論で訴えた。

今議会には、高校教育無償化など教育要求署名が7万3,815筆も寄せられた。民主党はこれらの請願を不採択にし、意見書にも反対した。府民の声を聞こうとしない議員を許さない府民の運動と世論を広げたい。

【梅木のりひで】



意見書・決議案討論

12月16日

梅木のりひで議員
(京都市左京区)

いのち・くらし第一の立場で 新政権は国民の声を聞き制度の拡充を

討論は、議員団を代表して梅木のりひで議員が立ち、自公政権が退場に追い込まれる中、新政権のくらしを守る責任を強調し、すべての意見書・決議案に賛成の立場を表明しました。

雇用に関しては、一昨年、首都のど真ん中に出現した「派遣村」が日本の政治の貧困な実態を明らかにしたことを振り返り、労働者派遣法を抜本改正し、人間らしい雇用のルールを確立することを呼びかけました。また、雇用保険法二十七条にもとづき、雇用保険の全国延長給付を発動し、年末に失業給付が切れるという悲惨な事態を生まないよう、国が役割を果たすことを求める意見書案を提案し、賛同を求めました。

トステム綾部工場が閉鎖されようとしている問題については、現地労働組合のトステム綾部分会を含む四団体から提出された陳情にも応え、企業の身勝手な責任を果たさず、閉鎖を撤回し雇用の社会的手を許さず、閉鎖を撤回し雇用の社会的責任を果たさずよう府が強く働きかけることを求める決議案を提案しました。

今議会には、保護者の教育費負担の軽減、三十人学級や障害のある子どもの放課後活動の制度化、八幡支援学校の給食などの民間委託をやめ、正職員を配置することなどを求める請願署名が七万三千筆を超えて寄せられました。教育に関する四つの意見書に関しては、経済的理由で高校進学をあきらめるなど貧困の世代間連鎖が社会問題化し、総選挙で各政党が高校の授業料無償化などを公約したことを改めて示し、わが党の意見書案へ賛同を求めま

した。

現行保育制度の拡充などを求めた意見書は、請願にもとづいて提案。厚労省の審議会で、子どもの発達・福祉よりも、経済効率を優先し、最低基準の廃止や直接契約の導入などが議論されていることは、国民の声に反すると強く指摘しました。

農家の「戸別所得補償制度」については、所得補償の基準が家族労働費を八割に抑えて補償水準を下げるなど、小規模農家や条件不利地農業支援への期待を裏切るだけでなく、日本の農業を守ることでもできないと指摘。「自給力向上事業」の麦・大豆の単価引き上げ、飼料米などの買い上げ制度創設の必要性を訴えました。

四党派提案の「改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書案」については、多重債務問題の解決に奮闘されている京都弁護士会及び京都司法書士会の陳情の趣旨に沿うものであり、賛成しました。

トステムは工場閉鎖撤回を 企業の社会的責任を果たせ

かみね 史朗 (京都市右京区)



トステム綾部工場の閉鎖問題が大きな社会問題となる中、商工労働観光委員会で質問しました。トステムのグループ全体で、来年3月末に230億円、3.7%増の経常利益を予想し、株主への配当も昨年と同額を予定しており、工場を閉鎖して労働者を解雇しなければ経営が成り立たない状況ではないと質問しましたが、部長は、「トステム単体では昨年も今年も赤字状態」と答え、工場閉鎖はやむを得ないかのような答弁でした。さらに、知事が記者会見で「工場の中国移転の事情は理解するが、努力を願いたい」と述べたが、「そういう認識か。工場閉鎖の撤回を求めるべきだ」と迫りました。知事は、企業の社会的責任を厳しく求める姿勢とはかけ離れていることが明らかになりました。

京都府議会11月定例会閉会本会議（12月16日）での請願の審査結果

請願名	請願者	紹介議員 会派	審査 結果	共 産	自 民	民 主	公 明	創 生
食料の自給力向上と、食の安全・安心の回復に向けた、食品表示制度の充実に関する請願	生活協同組合生活クラブ京都エル・コープ 理事長 佐々木郁子	自民・民主 公明・創生	採択	○	○	○	○	○
給食調理・スクールバス添乗は民間委託ではなく正規職員の配置を求める請願	八幡市に養護学校をつくる会 代表 阿部勝 ほか12,924人	共産	不採択	○	×	×	×	×
障害のある子どもたちの放課後活動の制度化を求める請願	京都障害児・者の生活と教育を豊かにする会 代表 荒井美麻 ほか13,842人	共産	不採択	○	×	×	×	×
教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願	子どもと教育・文化を守る京都府民会議 代表 藤本雅英 ほか44,634人	共産	不採択	○	×	×	×	×
現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額を求める請願	京都保育運動連絡会 代表 藤井伸生	共産	不採択	○	×	×	×	×
年末年始、命と暮らしを守るための施策を緊急に講じることに関する請願	全京都生活と健康を守る会連合会 会長 平本克行	共産	不採択	○	×	×	×	×

●11月議会に提出された陳情の一部を紹介します。

- ・改正貸金業法の早期完全実施等を求める陳情（京都弁護士会、京都司法書士会）
- ・トステム綾部工場の閉鎖を止めるよう働きかけをを求める陳情（全日本金属情報機器労働組合京滋地方本部トステム綾部分会ほか）
- ・国に対し労働者派遣法の抜本改正を働きかけをを求める陳情（京都地方労働組合総評議会）

京都府議会11月定例会閉会本会議（12月16日）での意見書・決議案の採決結果

意見書・決議案名	提出会派	採決結果	共 産	自 民	民 主	公 明	創 生
改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書案	自民・民主・公明・創生	可決	○	○	○	○	○
「私のしごと館」の施設活用に関する意見書案	自民・民主・公明・創生	可決	○	○	○	○	○
食品表示制度の充実を求める意見書案	自民・民主・公明・創生	可決	○	○	○	○	○
京都縦貫自動車道の全線開通に向けた着実な事業推進を求める意見書案	自民・民主・公明・創生	可決	○	○	○	○	○
障害のある子どもたちの放課後活動の制度化を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
現行保育制度の堅持・拡充と保育・子育て支援予算の大幅増額を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
30人以下学級の制度化を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
高校教育無償化と給付制奨学金の創設を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
労働者派遣法の早期抜本改正を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
雇用保険の全国延長給付発動を求める意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
戸別所得補償制度に関する意見書案	共産	否決	○	×	×	×	×
障害のある全ての子どもたちの教育保障に関する決議案	共産	否決	○	×	×	×	×
トステム綾部工場閉鎖の撤回を求め、雇用と地域経済を守る決議案	共産	否決	○	×	×	×	×

○：賛成、×：反対 共産＝日本共産党議員団 自民＝自由民主党議員団 民主＝民主党議員団 公明＝公明党議員団 創生＝京都創生フォーラム
※それぞれの意見書・決議案の全文は、府議団のホームページをごらん下さい。

保育制度の規制緩和ではなく 最低基準の引き上げこそ

西脇 いく子（京都市下京区）



国は、待機児童解消の「時限措置」として保育室の面積基準の引き下げなど最低基準を撤廃しようとしています。今必要なのは、基準緩和ではなく、国の責任として、認可保育所の整備や予算を大幅に確保することなのに、国のやろうとしていることは保護者の願いに逆行するも

のです。すでに京都市議会では、本会議で保育所の現行制度を守るべきとの請願が、全会一致で可決されていますが、府議会では、共産党以外の与党議員によって意見書案は否決されました。委員会では、今回も自民党議員から「保育所では競争がないからひどい環境なんだ。もっと保育所同士が切磋琢磨して保護者が選びたいようになるようにすべき。子どもは3歳までは母親が見るべき」などと言いたい放題。委員会に傍聴に来ていたお母さん達はどんな思いで聴いておられたことか…負けずがんばりましょう。

決算特別委員会
知事総括質疑

11月24日

上原 ゆみ子 議員
(京都市伏見区)



国保の「無保険」問題等を追及

国保「資格証」世帯の高校生に保険証を！

高額の国保料・税が払えず滞納を理由に窓口十割負担の資格証明書が発行され、医者に行きたくても行けない「無保険」状態となることが、社会問題となっています。国は、中学生以下の子には、短期証を発行すると法改正をしましたが、高校生は対象外とされています。

この問題をくりかえし取り上げてきた上原ゆみ子議員は、「資格証明書世帯の高校生は何人いるのか」と質問。新型インフルエンザが大流行している今、無保険の高校生にも保険証を発行するよう国に求めること。さらに、全国で多くの自治体が既に高校生に短期証を発行しており、「府として市町村に高校

質疑を終えて

景気悪化が子どもたちにいろんなカタチで及んできています。

高い国保料を納めることができない府民に、ペナルティーとして資格証明書や短期保険証が発行されていますが、子どもが安心して医療にかかるために無保険状態を行政が作ってははいけません。

また、国における教育の保護者負担の軽減、無償化を待たずして、高校での学費補助・軽減等はいま真っ先に行なうべき問題です。高校生の就職も昨年より厳しい状況にあり、あらゆる手立てを講じていくことが求められています。子どもの医療費無料化で23の市町村で府の制度を上回る助成をしていることを知事は「努力を歓迎するもの」としています。ところが京都市など3つの市では府の助成の基準のままです。市町村任せにせず、府がいまこそ拡充に踏み切るべきです。

【上原ゆみ子】

短期保険証の未交付直ちに解消を！

上の救済を助言すべきだ」と迫りました。知事は、無保険高校生は四十九人おり、国に速やかに改善するよう求めていると答えました。

上原議員はさらに、「短期被保険者証が発行され、その更新が役所窓口で実質的に保険料の一部納付を条件にされている。そのため、多くの世帯が保険証を受け取れず事実上、無保険」となっており、その中に子どももいる」と指摘。「一刻も早く全世界帯に保険証を届けるべきだ」と迫りました。

知事は、短期証世帯の〇・九%に子どもがおり、市町村に、短期証を郵送等で交付している他の市町村の対応状況の情報提供や未交付状態の解消へ柔軟な措置を図るよう通知していると答えました。

上原議員は、そもそも資格証世帯すべてに保険証を届け、短期証の未交付など国保法の精神にも反するこの状態を早急に改善するよう強く求めました。

この他、府外の私立高校に通う生徒への支援、子ども医療費助成の拡大についても質問しました。

決算特別委員会書面審査 ● 主な質問項目

総務部

京都地方税機構の業務開始の延期
入札制度の改善と公契約条例の制定
地域住民の要望に応えた府有資産活用
市町村合併のデメリットに対する府の責任

商工労働観光部

小規模事業者の仕事おこし
「中小企業緊急資金対策融資」据置期間
雇用保険の全国延長給付

教育委員会

義務教育9年間で30人程度学級実現
小学校単独の専科教員の配置
府立学校の施設整備
高校生の就職支援
京都市内の夜間定時制高校の定数拡大

文化環境部

水道会計から一般会計への貸付
水道料金値上げ問題
府立医大看護師の環境整備

府民生活部

DVサポートセンターの相談体制
生活安全センター相談員の待遇改善
老朽原発の運転問題
ブルサーマル計画の中止
市町村の地震防災計画策定への支援

警察本部

事業用自動車の事故防止対策と歩行者の安全対策
信号機の設置

人事委員会

職員の勤務条件改善、安全衛生の確保

決算特別委員会
知事総括質疑

11月24日

新井 進議員
(京都市北区)



トステム綾部工場に閉鎖計画撤回を強く求めよ

府が誘致した住宅建材のトステム綾部工場が三月末閉鎖を発表し、大問題になっています。

新井進議員は、今年度の経常利益はグループ全体で二百三十億円と昨年より三・七%増を見込み、株主への配当も昨年と同額としていることを示し、「地域経済に大打撃を与えて閉鎖しなければ生き残れない企業ではまったくない。企業に社会的責任を果たさせることが自治体に強く求められている。撤回を要求すべきだ」と迫りました。

ジヤトコに雇用を守る責任を果たさせよ

また、新井議員は、府が誘致補助金三億六千万円を支出している自動車部品メーカー、ジヤトコから

質疑を終えて

トステムの工場閉鎖、ジヤトコの派遣切り、どちらも、もうけ優先で、社会的責任を果たさない大企業の姿です。知事が「ジヤトコにコンプライアンスを守るように求めている」と答えたので、「その回答は?」と問うと、部長は「今後、守っていくと答えた」との答弁です。私は「今後ではだめで、いま違法に解雇された労働者をどう守るのが求められている」とただすと、知事は「それは労働局において」と責任逃れです。トステム問題でも、もうけ優先で雇用や地域経済に大打撃を与えるのに、知事は「トステムの事情は理解できる」というのです。「雇用のため、地域経済のため」と多額の税金を投入して企業誘致しても、結局大企業は身勝手に解雇や撤退を決める、これを規制しなければ、地域経済も雇用も守れないということがはっきりしました。

〔新井 進〕

違法に「派遣切り」された労働者が、雇用保険の失業給付切れなど生活困窮に直面していることを紹介。直接雇用を同社に働きかけるよう求めました。知事は「権限を持つ労働局に委ねるのがスジ」との答弁を繰り返しました。

固定経費への補助など中小企業への支援を

さらに、新井議員は、「府はベンチャー企業に対しては大幅な助成をしてきたが、いま、雇用と京都経済を支えている中小企業にも支援が必要だ」として、売上げが月十方にしかないのに、毎月の必要経費が三十五万円にもなる機械金属関係業者の深刻な実態を紹介し、固定経費を助成対象にすることを強く求めました。

また、府が二年に延長した融資の返済猶予措置については、銀行や保障協会が条件変更すれば不利になるような対応を行なっているなど、実際には役に立っていないことを示し、金融機関に実効ある措置を求めよと迫りました。

監査委員

低価格入札問題での監査委員の権限

健康福祉部

新型インフルエンザ対策
医師確保対策
委託医療機関での無料肝炎検査の拡大
後期高齢者医療制度の保険料値上げ問題
マル老医療制度の継続
失業者への年末の保護所等の体制
生活福祉資金の制度の周知徹底
就労から生活保護までのワンストップ相談体制
学童保育所の増設と指導員の待遇改善

知事直轄組織

臨時職員や非常勤嘱託の勤務条件の改善
職員のメンタルヘルスと人員削減問題
精華町の祝園弾薬庫問題
外国人の地方参政権
府職員採用における国籍条項の撤廃

建設交通部

府民公募型事業と小規模事業者への発注
城陽市の新市街化事業問題
JR奈良線の複線化、JR長岡京駅ホームの転落防止柵の早期実現
近鉄伏見駅などのバリアフリー化

農林水産部

有害鳥獣被害対策
林業振興策
大型クレーン被害対策とナラ枯れ対策

政策企画部

給与費プログラムによる現場の弱体化
株式会社けいはんな問題
城陽の山砂利採取地問題

運動をさらに広げ、府民の共同の力で京都再生・府政転換へ【11月議会の特徴】

十一月二日からの決算特別委員会に引き続き、十一月三十日に開会された十一月定例議会は十二月十六日に閉会しました。昨年末を上回る深刻な雇用や営業、暮らしをめぐる事態の中で、日本共産党府議団は、昨年の「年越し派遣村」のような事態が生まれたいよう、府に万全の対策を求めて論戦しました。

暮らしと営業を守れ
トステム綾部工場の
閉鎖撤回を

日本共産党府議団は本会議、委員会を通じ、府民の暮らしと営業を守るために、仕事や住居探し、生活保護などの相談に一カ所ですべてのワンストップサービスの継続実施と充実、失業給付の全国延長給付の発動と雇用調整助成金の改善を国に求めること、中小零細企業の機械代や電力基本料金等固定経費への補助などの具体策を知事に強く求めました。

トステム綾部工場が閉鎖を発表し、従業員三百七十七人の雇用と地域経済に重大な危惧が広がっている問題では、閉鎖計画撤回を強く求めることが誘致・支援してきた知事の責任だと迫りました。また、府議団として綾部工場や東京本社を訪れ、直接撤回を求めるとともに、綾部市で開催された「閉鎖反対市民集会」にも参加し、トステム労働者、住民と共同してたたかっています。

こうした中で知事も、ワンストップサービスを定期的に実施

する方向を示し、「固定費も含め幅広く支援する新たな事業を提案」と答弁。またトステム本社に自ら申し入れるなど、運動に押され一定の対応をせざるを得なくなっています。京都経済の立て直しのためには、企業自身の手を許さない府政への転換こそ必要であることが浮きぼりになりました。

七万三千八百五筆の
教育署名の願いに込めて

今議会には、子どもの豊かな成長を願う関係者のみなさんから、七万三千八百五筆の署名を添えて、三件の教育請願が提出されました。日本共産党府議団は、その紹介議員になるとともに、義務教育の真の無償化、私学を含む高校教育の無償化、大学など高等教育の負担軽減、特別支援学校のスクールバスと給食の民間委託をやめ直営とすることなどを求めて論戦しました。また、閉会本会議には請願や陳情に応え、教育、保育、労働、農業問題での意見書・決議案を提出して奮闘しました。

これに対して、自民、民主、

公明、創生の与党四会派はそれぞれ、討論にもたたく府民の願いに背を向けるという道理のない態度をとりました。

相乗り批判の中で
与党会派と知事の混迷が露呈

与党四会派は、今議会を通じて、四カ月後に迫った知事選挙への出馬要請を知事に一言も述べることができず、知事本人も全く語れませんでした。これは、「相乗り」批判の高まりの中で、矛盾と混迷があらわになったものです。

府民との共同の力で
京都再生へ全力

今議会では日本共産党府議団は、府職員全体で七十七億七千万円もの賃金引き下げで民間労働者の賃金や地域経済にも打撃を与える職員給与条例改定議案、府民の暮らしと雇用を切り捨ててきた二〇〇八年度決算認定議案など三件に反対し、緊急雇用対策事業等を含む補正予算案など他の議案には賛成しました。

いよいよ知事選、参院選の年です。幅広い府民のみなさんと共同の力で、京都再生・府政転換を実現し、「新しい政治をもっと前へ」進めるために、全力をあげる決意です。

京都地方税機構臨時会

納税者の生活を脅かす
税の取り立てはするな

京都府と市町村（京都市を除く）の税金と国民健康保険料（税）の徴収と課税の共同化を進めようとする広域連合京都地方税機構の議会臨時会が12月13日に行なわれました。

この税務共同化は、多くの府民から懸念と中止の声が寄せられ、市町村議会でも慎重な運営を求める声が相次ぎました。党府議団は、徴収率の向上だけが優先し、府民のくらしや営業の実態を考慮しない機械的な税務行政が進められる危険性を指摘し、地方税機構設置に反対しました。

臨時会では、議員に選ばれたまえくぼ義由紀府会議員と宇治市の水谷修議員が問題点を厳しく指摘、納税者の権利を踏みにじる機械的な運営を行なわないように、連合長である山田知事に迫りました。

まえくぼ議員は、住民への説明の徹底、「サラ金」を誘導しかねないクレジットカード納税の中止、滞納の見極めはくらしと営業の実態を良く見て丁寧に行なうこと、国保料（税）滞納者への対応は、社会保障制度としての運用に配慮すべきとたたきました。

答弁に立った山田連合長は、「公平な税務行政を、市町村と共同して行なう」「住民への便宜」「個別の状況に応じた柔軟な対応」などと答弁しました。

さらにまえくぼ議員は、強権的な差押などで発生した悲惨な事例も示して、法に基づく納税者の権利保障を求めました。水谷宇治市議は収納事務委託先、個人情報扱い、職員派遣の問題、システム不備の現状、職場環境、労使合意の状況などについて質問。1月発足できる状況にないにもかかわらず強行する姿勢を批判しました。

まえくぼ議員は討論で、質疑をふまえ、予算の専決処分及び補正予算、滞納処分等条例、広域計画作成、職員労働条件に関する諸条例に反対の態度を明らかにしました。